

平成23年2月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年6月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 ソーバル株式会社
 コード番号 2186 URL <http://www.sobal.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月9日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 推津 順一
 (氏名) 岩崎 恭治

TEL 03-5482-1222

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	1,394	△3.1	29	△49.2	30	△48.7	16	△51.6
22年2月期第1四半期	1,438	—	58	—	58	—	35	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	7.80	7.80
22年2月期第1四半期	16.12	16.10

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	2,414	1,795	74.4	826.64
22年2月期	2,221	1,778	80.0	818.83

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 1,795百万円 22年2月期 1,778百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	10.00	—	0.00	10.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,837	△5.8	0	△100.0	0	△100.0	0	△100.0	0.00
通期	5,850	1.4	150	835.9	150	659.3	90	—	41.44

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期第1四半期	2,171,900株	22年2月期	2,171,900株
② 期末自己株式数	23年2月期第1四半期	—株	22年2月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	23年2月期第1四半期	2,171,900株	22年2月期第1四半期	2,171,880株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の平成23年2月期業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合がありますことをご了承ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、国内外の政府による景気対策効果や中国を中心とするアジア経済の拡大により、緩やかな回復傾向を示しております。企業は生産や収益が増加し、個人消費も持直しの動きを見せるなど明るい兆しは見えるものの、欧州では南欧諸国の財政問題による信用不安が払拭されていない事から、回復の足取りは重く、引き続き国内企業の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社のエンジニアリング事業におきましては、当社の主要顧客であるデジタル製品メーカーからの技術者ニーズは、従来からの当社の技術力と信頼を元に増加してまいりました。また、組込みソフト以外の領域である、業務系及びWeb系のアプリケーション開発案件に対しても積極的に営業活動を実施してまいりました。更に、4月には組織の再編を実施し、案件情報の一元管理や意思決定のスピードアップを図り、よりの確かつ迅速な提案をお客様に行ってまいりました。これにより、売上高は1,383百万円（前年同期比1.4%減）となりました。前年同期と比較すると減少しておりますが、前事業年度の下半期からは着実に回復しております。

一方、その他事業におけるRFID事業におきましては、当社エンジニアリング事業との連携を密にとり、営業情報及び技術情報の集約を図るなどの施策を行ってまいりました。しかしながら、新規技術に関する各企業の設備投資の抑制が引き続き見受けられ、売上高は11百万円（前年同期比67.9%減）となり、非常に厳しい状況となりました。

利益面に関しましては、引き続き間接部門のコスト削減や、請負業務の作業効率化による利益率の改善に努めてまいりました。以上の結果、当第1四半期会計期間における売上高は1,394百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は29百万円（同49.2%減）、経常利益は30百万円（同48.7%減）、四半期純利益は16百万円（同51.6%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第1四半期会計期間末における資産合計額は2,414百万円となり、前事業年度末比192百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が139百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が41百万円増加したことによるものであります。

負債合計額は619百万円となり、前事業年度末比176百万円の増加となりました。これは主に、賞与引当金が141百万円増加したことによるものであります。

純資産合計額は1,795百万円となり、前事業年度末比16百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益16百万円の計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて139百万円増加し、1,043百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、143百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益30百万円の計上、及び賞与引当金の増加141百万円による資金増加、売上債権の増加41百万円による資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により、僅かに資金減少となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期の業績予想につきましては、平成22年4月9日に発表いたしました「平成22年2月期 決算短信（非連結）」に記載しております予想から変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期会計期間より適用し、当第1四半期会計期間に着手した受注契約から、当第1四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（案件の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については検収基準を適用しております。

これによる当第1四半期会計期間の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

その他有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券の時価のあるものについては、当第1四半期会計期間より期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法）を適用しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期 会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,043,106	903,971
受取手形及び売掛金	619,781	577,866
仕掛品	230,000	197,246
原材料	857	691
その他	260,464	276,221
貸倒引当金	△9,075	△8,852
流動資産合計	2,145,134	1,947,146
固定資産		
有形固定資産	171,075	173,791
無形固定資産	21,828	24,266
投資その他の資産	76,628	76,496
固定資産合計	269,532	274,553
資産合計	2,414,667	2,221,699
負債の部		
流動負債		
買掛金	990	468
賞与引当金	305,756	163,895
受注損失引当金	4,876	1,239
その他	250,511	219,795
流動負債合計	562,134	385,398
固定負債		
役員退職慰労引当金	57,164	57,894
固定負債合計	57,164	57,894
負債合計	619,298	443,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,330	212,330
資本剰余金	117,330	117,330
利益剰余金	1,465,690	1,448,746
株主資本合計	1,795,350	1,778,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	—
評価・換算差額等合計	17	—
純資産合計	1,795,368	1,778,406
負債純資産合計	2,414,667	2,221,699

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	1,438,902	1,394,765
売上原価	1,113,037	1,160,361
売上総利益	325,864	234,404
販売費及び一般管理費	267,160	204,572
営業利益	58,703	29,831
営業外収益		
受取利息	121	68
雇用奨励金収入	463	—
その他	0	649
営業外収益合計	584	718
営業外費用		
支払利息	—	285
株式交付費	338	—
その他	1	3
営業外費用合計	339	288
経常利益	58,948	30,261
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,190	—
特別利益合計	1,190	—
税引前四半期純利益	60,138	30,261
法人税等	25,131	13,316
四半期純利益	35,006	16,944

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	60,138	30,261
減価償却費	6,756	6,487
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,190	223
賞与引当金の増減額 (△は減少)	145,103	141,861
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,230	△730
受取利息	△121	△68
支払利息	—	285
売上債権の増減額 (△は増加)	173,860	△41,914
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△65,709	△32,919
その他	10,181	43,080
小計	332,248	146,564
利息の受取額	121	68
利息の支払額	—	△285
法人税等の支払額	△140,669	△2,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,700	143,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,753	△2,590
無形固定資産の取得による支出	△2,003	△1,835
差入保証金の回収による収入	21,175	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,417	△4,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	600,000
短期借入金の返済による支出	—	△600,000
配当金の支払額	△97,316	△37
株式の発行による支出	△308	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,625	△37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	109,492	139,134
現金及び現金同等物の期首残高	1,253,148	903,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,362,641	1,043,106

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績においては、当社の業務形態上、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績を示すと次のとおりであります。

事業部門別	前第1四半期会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)		当第1四半期会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
エンジニアリング事業				
業務請負形態	249,323	502,722	455,642	475,738
合計	249,323	502,722	455,642	475,738

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 特定派遣形態はサービスの提供量に応じて対価を得るため、受注実績には記載しておりません。
 3. その他事業に関しては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を示すと次のとおりであります。

事業部門別	前第1四半期会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)		当第1四半期会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	
	販売高 (千円)	構成比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)
エンジニアリング事業	1,402,942	97.5	1,383,208	99.2
特定派遣形態	1,052,824	73.2	915,595	65.7
業務請負形態	350,117	24.3	467,613	33.5
その他事業	35,959	2.5	11,556	0.8
合計	1,438,902	100.0	1,394,765	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する構成比は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)		当第1四半期会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	
	販売高 (千円)	構成比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)
キャノン株式会社	1,051,572	73.1	1,062,421	76.2
ソニー株式会社	229,146	15.9	150,358	10.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。